

# 財政事情



平成29年11月

東近江行政組合



## 1 平成28年度決算の概要について

### ◆ 一般会計

#### 1 現況

景気は、企業収益、雇用情勢の改善等にみられるように緩やかな回復基調が続いていますが、先行きでは中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあるといわれています。

また、組合構成市町においては、依然として安定した地方税収入が望めない中、行財政改革への努力が重ねられており、当組合の事業内容や行財政運営に対しても厳しい目が向けられているところであります。

当組合では、平成24年10月の消防広域化から平成27年度までに庁舎整備や消防救急デジタル無線整備等の大型事業を終えたところであり、新たに発生する維持管理経費や施設整備の財源として起債した組合債の償還に係る公債費の増加が懸念されるところであります。

平成28年度についても、こうした厳しい財政状況の中にあっても住民サービスの向上と消防体制の充実強化を図り、「安全で安心して暮らせるまちづくり」に取り組むため、限られた歳入に見合った歳出を心がけ、最大の効果を上げられるよう取り組んでまいりました。

#### 2 事務局関係

事務局関係では、地方公会計制度に係る統一的な基準の導入に対応するため、財務会計システムのハード機器及びソフトウェアを一括更新しました。また、事務用パソコン6台を更新し、事務の効率化を図りました。

環境衛生面では、労働安全衛生法の改正に伴い、労働者が50名以上いる事業所に対しストレスチェックの実施が義務化され、当組合においても全職員に対して実施しました。

高ストレスと判定された職員に対しては、保健師等による個別ヒアリング及び医師による面接指導を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めました。また、受検者が10名以上の所属は集団分析を併せて実施しました。

今回の結果では、個人及び集団分析ともに指摘事項はありませんでしたが、引き続き職場環境の改善等、職員の健康管理に努めてまいります。

#### 3 予防関係

予防関係では、防火対象物及び危険物施設に対し、位置、構造、設備及び管理の状況を検査するため、管内にある防火対象物8,275棟、危険物施設1,335施設のうち、年間査察計画に基づき4,817施設に立入検査を実施し、不適切な施設については改善指導を行ったほか、事業所に対し、延べ107回、11,188名に防火、防災指導及び訓練指導を実施しました。

一般家庭に対しては、高齢者世帯を含む1,021戸へ住宅防火訪問を実施しました。女性防火クラブ、自治会等を対象とした防火指導では、防火座談会、消火訓練等を延べ333回、15,361名に実施したほか、幼児防火教室、高齢者防火指導等を延べ44回、

3,514名に実施しました。また、防火指導時には平成28年4月に発生した熊本地震の状況を説明し、地震に対する知識や備えを再確認する等の指導を実施しました。

広報活動及び啓発活動として、ケーブルテレビ、FMラジオ等の広報媒体による防火啓発活動を行い、秋及び春の火災予防運動では、大型物販店及び駅前において街頭広報を実施し、火災多発期には巡回広報による注意喚起を実施しました。

さらに、初期消火大会、ちびっ子消防広場等の各種事業を開催するとともに、市町のイベントに参画し地域住民、事業所の防火意識の高揚に努めました。

火災の早期発見及び早期避難により尊い人命を守る目的で条例化された住宅用火災警報器の設置については、平成18年6月から義務づけられており、街頭広報、防火訪問等あらゆる機会を通じて地域住民への周知を徹底し、設置率(78.1%)の向上並びに適正な維持管理に取り組みました。

#### 4 警防関係

警防関係では、車両更新計画に基づき警防体制の充実・強化を図るため、防災広報車(山岳救助車)1台、高規格救急自動車1台、災害対応特殊化学消防ポンプ自動車Ⅱ型1台、災害後方支援車1台を更新しました。また、地震、風水害等の大規模災害の救助対策として、機構改革により高度救助隊を配置し、新たに高度救助用資機材を配備しました。

愛知消防署に配備した防災広報車(山岳救助車)は、山岳地の狭隘な悪路に対応し、山岳救助資機材の積載スペースを有する車両で、近年多発している山岳遭難救助事案に迅速に対応し、要救助者の早期救出を図りました。

愛知川出張所に配備した高規格救急自動車は、救急業務実施基準に基づく救急資機材を積載した車両で、高度救命処置用として、最新型の電子医療機器の心電計、除細動器及び輸液用の資機材等を積載しており、救急救命士の行う救急処置により救命率の向上を図りました。

八日市消防署に配備した災害対応特殊化学消防ポンプ自動車Ⅱ型は、泡混合装置を装備し、水1,500リットル及び化学薬液500リットルを積載のほか、車体上部には危険物施設対応用の泡消火用放水銃を装備しており、一般建物火災はもとより危険物火災、車両火災等に有効である圧縮泡放水により迅速な消火活動を行い、被害の軽減を図りました。

消防本部高度救助隊に配備した災害後方支援車は、車両のボディ形状をバス型にし、運転席から荷室までを立位で移動できる構造で、荷室にはカゴ台車に収納した集団救急救助、水難救助及びBC災害等の資機材を災害種別に応じて車両後部に装備のパワーゲートで迅速に積載でき、また、荷室は現場における作戦室及び隊員用準備室等として活用し、災害現場における活動拠点としての機能を有しています。

また、平成18年4月に「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」の一部改正(高度救助隊及び特別高度救助隊の創設)がされたことを受け、平成25年10月1日に2方面体制で配置した特別救助隊(消防本部警防課特別救助隊、愛知消防署特別救助隊)のうち、緊急消防援助隊の登録隊でもある消防本部警防課特別救助隊を、平成28年10月1日付けで格上げし、高度救助隊(スーパーレスキュー)として配置し、高度な救助技術及び知識を活用し、あらゆる災害現場の救出救助に当たっています。

消防本部高度救助隊に配備した高度救助用資機材は、画像探索機(倒壊建物等の小

さな隙間からカメラを挿入し内部画像を映し出す)、地中音響探知機(生き埋め又は閉じ込められている生存者を音声及び反応音で検知する)、熱画像直視装置(目視できない濃煙の中でも赤外線により熱源に反応して人等の形を映し出す)、夜間用暗視装置(夜間の活動において、わずかな光を増幅し暗闇を鮮明に映し出す)、地震警報器(地震の初期微動を検知して警報を発し余震発生に対して活動中の隊員に危険を知らせる)で構成され、これらの資機材及び高度な救助技術を活用し、近年多発している地震、風水害等の大規模災害への迅速な対応及び要救助者の早期救出を図ります。

救急業務では、2名の新規救急救命士の養成をはじめ、気管挿管実習3名、薬剤投与に必要な実習を8名が修了しました。さらに救急救命士が行う処置の拡大(心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与)に対応することを目的として、心肺停止前の処置に係る追加講習を8名が修了しました。

なお、平成28年度末で気管挿管認定救急救命士が40名、心肺停止前を含めた薬剤投与認定救急救命士は65名となり、救命率の向上に努めております。また、救急活動全般における指導的な役割を担う指導救命士研修を2名が修了しました。この指導救命士を講師として、現場で活動をする全救急救命士を対象とした救急技術研修会を新規事業として2日間に渡って開催し、救急救命士の技術向上を図りました。

突然の心肺停止等、重篤な傷病者に対しては、救急隊到着前にその場に居合わせた方による応急手当や早期の除細動が重要であることから、地域住民や行政、教育関係者及び事業所を対象とした各種の救命講習を実施しました。上級救命講習は108名、普通救命講習は4,545名、一般救命講習は11,551名の受講がありました。加えて、応急手当の更なる普及啓発のため、一般の方々に指導者として活躍して頂くことを目的に、応急手当普及員講習を実施し、事業所や消防団を合わせて21名の受講者を応急手当普及員として認定をしました。

そのほか、新規事業として、総務省消防庁の通知に基づく、「東近江行政組合消防本部患者等搬送事業に対する指導及び認定に関する要綱」を定め、緊急性が無いことを前提として、介護を必要とする者、身体障がい者、傷病者等の医療機関への入退院、通院及び福祉施設への送迎及び搬送を目的に、受講の申請があった管内の民間患者等搬送事業者に対して、車椅子専用としての必要な知識及び技術の指導を行い、2事業所を患者等搬送事業所(車椅子専用)に認定しました。

## 5 通信関係

通信関係では、国の指針である平成28年5月末を期限とした消防救急デジタル無線完全移行に伴い、旧施設であるアナログ無線設備本部基地局の撤去を行いました。また、気象情報収集管理装置の法定点検に伴い、風向風速発信器及び雨量発信器を更新しました。

また、年次計画による消防本部・署所の事務用パソコン23台を更新し、事務の効率化を図りました。

今後も高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線の安定した稼働及び活用に努め、24時間365日体制で地域住民の安心と安全が確保できるよう迅速かつ的確に対応してまいります。

## 6 研修関係

研修関係では、消防に関する基礎研修から専門かつ高度な知識、技術を習得する研修を受講しました。東京都にある消防大学の教育を3名が受講し、その中でも特に女性消防吏員のキャリア形成の支援を目的とした女性消防吏員活躍推進講習会の第1期生として1名が受講しました。滋賀県消防学校では、専科教育を32名、特別教育を10名、幹部教育を10名、初任教育を10名が受講し、小型移動式クレーン等の技能講習を37名が受講しました。また、他の消防機関では、京都市消防局で2名、大阪市消防局で1名が火災調査や災害対応の実務研修を受講しました。そのほか、幅広い行政分野の研修として滋賀県市町村職員研修センターの研修を9名が受講しました。

このような研修から得た成果が特に災害現場で発揮され、専門性と安全性を備えた災害対応力の向上を図っています。

今後も様々な研修を継続し、未来につながる人材育成に取り組みます。

## 7 庁舎建設関係

庁舎建設関係では、日野消防署駐車場の改修工事及び能登川消防署の女性用脱衣所を改修しました。

日野消防署駐車場は、敷地面積 5,608.10 m<sup>2</sup>の内、駐車場部分の 1,100 m<sup>2</sup>を改修し、能登川消防署の女性用脱衣所は、女性消防職員の専用スペースを確保することで労働安全衛生環境の改善を図りました。

## 8 収支状況

一般会計の収支は、歳入総額が 3,278,744 千円であり、組合構成市町からの分担金が 2,961,000 千円で全体の 90.3%を占めました。

また、組合債が 68,000 千円であり、全体の 2.1%を占め、内訳は、災害後方支援車 1 台に 30,000 千円、災害対応特殊化学消防ポンプ自動車Ⅱ型 1 台に 28,500 千円及び高規格救急自動車 1 台に 9,500 千円の財源として起債しました。

そのほかの主な歳入は、危険物施設設置許可等申請手数料等の消防手数料が 7,414 千円、国庫補助金の緊急消防援助隊設備整備費補助金が 28,642 千円、県消防学校への派遣職員に係る県支出金等が 7,347 千円、退職手当の支給に伴う職員退職基金繰入金が 117,876 千円、諸収入として名神高速道路救急業務支弁金や県防災ヘリコプター派遣職員助成金等が 29,608 千円です。

歳出総額は 3,223,138 千円であり、内訳は、消防費が 2,849,962 千円で全体の 88.4%を占め、次いで公債費が 259,931 千円 (8.1%)、総務費が 91,954 千円 (2.9%)、議会費が 607 千円 (0.1%未満) です。

性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の義務的経費が 2,597,250 千円で全体の 80.6%を占め、前年度に比べ 3.4%の減となりました。

次いで、物件費・維持補修費・補助費等の一般行政経費が 240,171 千円で全体の 7.5%を占め、前年度に比べ 0.6%の減となりました。

投資的経費は 176,129 千円であり、全体の 5.5%を占め、前年度に比べ 52.6%の減となりました。内訳は、災害対応特殊化学消防ポンプ自動車Ⅱ型 1 台 51,441 千円、災害後方支援車 1 台 33,732 千円、高規格救急自動車 1 台 29,467 千円、高度救助用資機材一式 25,888 千円、財務会計システム導入支援業務委託 11,769 千円、南消防出張所旧庁舎

解体及び監理委託 6,398 千円、日野消防署駐車場改修工事 5,184 千円、防災広報車 1 台 3,770 千円、能登川消防署女性用脱衣所改修 2,702 千円、アナログ無線設備撤去業務委託 1,836 千円、消防本部庁舎空調機器修繕 1,782 千円、気象観測装置オーバーホール 1,102 千円及び消防本部庁舎 4 階トイレ改修 1,058 千円です。

積立金は、それぞれの基金へ 209,588 千円を積み立てました。

南海トラフを震源とする大地震などの大規模災害に対応する消防需要は益々増大するものと考えられる一方で、当組合の財源の大半を占める組合構成市町分担金は、構成市町の財政事情から厳しい状況下にあることを強く認識する必要があります。

当組合は消防広域化に係る施設整備等を終えたところですが、今後はその財源として起債した組合債の元利償還を控えていることに加え、平成初期に整備した消防庁舎の財源とした組合債の償還と重なるため、公債費の増高を注視した財政運営を図ってまいります。

## ◆救急医療特別会計

### 1 現況

東近江地域における救急医療体制は、比較的症状の軽い患者を受け持つ一次救急医療施設、入院治療等を必要とする重症救急患者の診療を受け持つ二次救急医療施設が整備されており、さらに重篤救急患者に対する三次救急医療体制として、救命救急センター（近江八幡市立総合医療センターに併設）が整備されています。

こうした中、近江八幡・東近江休日急患診療所の運営と二次救急医療施設 6 病院及び小児二次救急医療施設 3 病院による 365 日輪番体制や祝日等の指定日における歯科在宅当番医制に対する補助を引き続き実施し、「安心して暮らせる東近江」の医療体制づくりに取り組んでまいりました。

また、組合ホームページや構成市町の広報紙面を活用し、休日や夜間、年末年始における救急医療情報の周知を図りました。

### 2 受診状況

日・祝日の診療状況は、延べ患者数 11,118 人であり、前年度より 485 人の減となり、1 日の平均患者数は 154.4 人で前年度より 4.5 人下回りました。

診療所別にみると、近江八幡休日急患診療所は 5,779 人（前年度比 307 人の減）であり、1 日平均患者数は 80.26 人（前年度 83.37 人）でした。

東近江休日急患診療所は 5,339 人（前年度比 178 人の減）であり、1 日平均患者数は 74.15 人（前年度 75.57 人）でした。

また、近江八幡休日急患診療所における土曜日の診療状況は 1,413 人（前年度比 91 人の減）であり、1 日の平均患者数は 28.26 人（前年度 30.08 人）でした。

インフルエンザについては 1 月と 2 月に流行し、インフルエンザ患者の総数 1,588 人のうち、両月で 1,118 人と全体の 70.4%を占めました。

全患者数は 12,531 人であり、前年度に比べ 576 人の減となりました。前年度はゴールデンウィークが 1 日多く、また 9 月にシルバーウィークとして連続する休日が 4 日間あり、この 2 ヶ月の受診者数で前年同月と比較すると 746 人の減となったことが主な要因と考えられます。

### 3 収支状況

救急医療特別会計の収支は、歳入総額が 193,306 千円（前年度 211,941 千円）であり、事業収入が 98,401 千円で全体の 50.9%を占め、次いで、組合構成市町からの分担金が 59,000 千円（30.5%）であり、これらで全体の 81.4%を占めました。

そのほかの歳入は、繰越金が 22,048 千円、県補助金の小児救急医療支援事業補助金が 12,919 千円、地域医療支援センター使用料等の使用料及び手数料が 497 千円、財政調整基金の利息収入である財産収入が 352 千円、自動販売機設置負担金等の諸収入が 89 千円です。

歳出総額は 171,559 千円（前年度 189,893 千円）であり、内訳は、救急医療費が 132,452 千円と全体の 77.2%を占め、次いで総務費が 21,168 千円、諸支出金が 17,939 千円です。

性質別にみると、物件費・維持補修費・補助費等の一般行政経費が 144,164 千円で全体の 84.0%を占め、次いで人件費の義務的経費が 9,456 千円（5.5%）です。

積立金は、財政調整基金に 17,939 千円を積み立てました。

休日急患診療所の勤務医が引き続き不足していますが、今後も関係機関の協力を得ながら休日急患診療所の安定した運営を図るとともに、東近江管内の救急医療体制の確保のため、二次病院・二次小児救急病院の 365 日輪番体制への支援を引き続き実施し、東近江医療圏の医療体制の安定化及び充実に努めてまいります。



## ◆平成28年度決算収支

(単位：円)

| 区            | 分         | 一般会計          |               | 救急医療特別会計    |              |
|--------------|-----------|---------------|---------------|-------------|--------------|
|              |           | 平成28年度        | 平成27年度        | 平成28年度      | 平成27年度       |
| 歳入総額         | A         | 3,278,743,863 | 3,547,611,466 | 193,306,842 | 211,941,435  |
| 歳出総額         | B         | 3,223,138,100 | 3,490,687,693 | 171,559,425 | 189,893,207  |
| 歳入歳出差引額      | C=A-B     | 55,605,763    | 56,923,773    | 21,747,417  | 22,048,228   |
| 翌年度に繰り越すべき財源 | D         | 0             | 0             | 0           | 0            |
| 実質収支         | E=C-D     | 55,605,763    | 56,923,773    | 21,747,417  | 22,048,228   |
| 前年度実質収支      | F         | 56,923,773    | 34,892,205    | 22,048,228  | 37,326,230   |
| 単年度収支        | G=E-F     | △ 1,318,010   | 22,031,568    | △ 300,811   | △ 15,278,002 |
| 財政調整基金積立金    | H         | 20,684,022    | 96,553        | 17,939,708  | 26,229,951   |
| 繰上償還金        | I         | 0             | 0             | 0           | 0            |
| 財政調整基金積立金取崩額 | J         | 0             | 0             | 0           | 0            |
| 実質単年度収支      | K=G+H+I-J | 19,366,012    | 22,128,121    | 17,638,897  | 10,951,949   |

## ◆平成28年度構成市町分担金決算額

(単位：円)

| 構成市町名 | 決 算 額      |               |               |              |               |
|-------|------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
|       | 一般会計       |               |               | 救急医療<br>特別会計 | 合計            |
|       | 議会・総務      | 消防            | 計             |              |               |
| 近江八幡市 | 27,988,000 | 746,457,000   | 774,445,000   | 21,738,000   | 796,183,000   |
| 東近江市  | 38,588,000 | 1,366,187,000 | 1,404,775,000 | 27,721,000   | 1,432,496,000 |
| 日野町   | 8,783,000  | 253,572,000   | 262,355,000   | 5,336,000    | 267,691,000   |
| 竜王町   | 5,679,000  | 162,328,000   | 168,007,000   | 4,205,000    | 172,212,000   |
| 愛荘町   | 3,962,000  | 347,456,000   | 351,418,000   | —            | 351,418,000   |
| 合 計   | 85,000,000 | 2,876,000,000 | 2,961,000,000 | 59,000,000   | 3,020,000,000 |

## ◆平成28年度一般会計決算

歳入

(単位：円)

| 区 分 \ 年 度 | 平成28年度        |                        | 平成27年度        |                        | 前年度決算額との比較     |            |
|-----------|---------------|------------------------|---------------|------------------------|----------------|------------|
|           | 決算額<br>(A)    | 決算総額<br>に対する<br>構成比(%) | 決算額<br>(B)    | 決算総額<br>に対する<br>構成比(%) | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>(%) |
| 分担金及び負担金  | 2,961,000,000 | 90.3                   | 2,961,000,000 | 83.5                   | 0              | 0.0        |
| 使用料及び手数料  | 7,413,850     | 0.2                    | 7,150,800     | 0.2                    | 263,050        | 3.7        |
| 国庫支出金     | 28,642,000    | 0.9                    | 0             | 0.0                    | 28,642,000     | 皆増         |
| 県支出金      | 7,347,240     | 0.2                    | 8,362,533     | 0.2                    | △ 1,015,293    | △ 12.1     |
| 財産収入      | 1,932,152     | 0.1                    | 1,785,188     | 0.1                    | 146,964        | 8.2        |
| 繰入金       | 117,876,113   | 3.6                    | 219,524,920   | 6.2                    | △ 101,648,807  | △ 46.3     |
| 繰越金       | 56,923,773    | 1.7                    | 34,892,205    | 1.0                    | 22,031,568     | 63.1       |
| 諸収入       | 29,608,735    | 0.9                    | 30,895,820    | 0.9                    | △ 1,287,085    | △ 4.2      |
| 組合債       | 68,000,000    | 2.1                    | 284,000,000   | 8.0                    | △ 216,000,000  | △ 76.1     |
| 合 計       | 3,278,743,863 | 100.0                  | 3,547,611,466 | 100.0                  | △ 268,867,603  | △ 7.6      |

歳出

(単位：円)

| 区 分 \ 年 度 | 平成28年度        |                        | 平成27年度     |                        | 前年度決算額との比較     |               |          |
|-----------|---------------|------------------------|------------|------------------------|----------------|---------------|----------|
|           | 決算額<br>(A)    | 決算総額<br>に対する<br>構成比(%) | 決算額<br>(B) | 決算総額<br>に対する<br>構成比(%) | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>(%)    |          |
| 科目別区分     | 議会費           | 606,892                | 0.0        | 599,500                | 0.0            | 7,392         | 1.2      |
|           | 総務費           | 91,954,145             | 2.9        | 80,295,649             | 2.3            | 11,658,496    | 14.5     |
|           | 消防費           | 2,849,962,049          | 88.4       | 3,142,979,934          | 90.0           | △ 293,017,885 | △ 9.3    |
|           | 公債費           | 259,930,992            | 8.1        | 266,716,057            | 7.6            | △ 6,785,065   | △ 2.5    |
|           | 諸支出金          | 20,684,022             | 0.6        | 96,553                 | 0.0            | 20,587,469    | 21,322.5 |
|           | 合 計           | 3,223,138,100          | 100.0      | 3,490,687,693          | 100.0          | △ 267,549,593 | △ 7.7    |
| 性質別区分     | 人件費           | 2,298,949,044          | 71.3       | 2,382,155,965          | 68.2           | △ 83,206,921  | △ 3.5    |
|           | うち職員給(退職手当除く) | 1,812,664,409          | 56.2       | 1,802,434,074          | 51.6           | 10,230,335    | 0.6      |
|           | うち退職手当        | 117,876,113            | 3.7        | 219,524,920            | 6.3            | △ 101,648,807 | △ 46.3   |
|           | 扶助費           | 38,370,000             | 1.2        | 38,265,000             | 1.1            | 105,000       | 0.3      |
|           | 物件費           | 194,454,160            | 6.0        | 192,903,589            | 5.5            | 1,550,571     | 0.8      |
|           | 維持補修費         | 5,502,049              | 0.2        | 4,646,778              | 0.1            | 855,271       | 18.4     |
|           | 補助費等          | 40,217,169             | 1.2        | 44,031,612             | 1.3            | △ 3,814,443   | △ 8.7    |
|           | 普通建設事業費       | 176,127,914            | 5.5        | 371,400,194            | 10.6           | △ 195,272,280 | △ 52.6   |
|           | 公債費           | 259,930,992            | 8.1        | 266,716,057            | 7.6            | △ 6,785,065   | △ 2.5    |
|           | 積立金           | 209,586,772            | 6.5        | 190,568,498            | 5.5            | 19,018,274    | 10.0     |
|           | 合 計           | 3,223,138,100          | 100.0      | 3,490,687,693          | 100.0          | △ 267,549,593 | △ 7.7    |

|         |            |  |            |  |             |       |
|---------|------------|--|------------|--|-------------|-------|
| 歳入歳出差引額 | 55,605,763 |  | 56,923,773 |  | △ 1,318,010 | △ 2.3 |
|---------|------------|--|------------|--|-------------|-------|

※構成比は、それぞれ四捨五入していますので、端数において合計とは一致しない場合があります。

## ◆平成28年度救急医療特別会計決算

歳 入

(単位：円)

| 区 分 \ 年 度 | 平成28年度      |                        | 平成27年度      |                        | 前年度決算額との比較     |            |
|-----------|-------------|------------------------|-------------|------------------------|----------------|------------|
|           | 決算額<br>(A)  | 決算総額<br>に対する<br>構成比(%) | 決算額<br>(B)  | 決算総額<br>に対する<br>構成比(%) | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>(%) |
| 分担金及び負担金  | 59,000,000  | 30.5                   | 61,000,000  | 28.8                   | △ 2,000,000    | △ 3.3      |
| 事業収入      | 98,401,173  | 50.9                   | 100,136,597 | 47.2                   | △ 1,735,424    | △ 1.7      |
| 使用料及び手数料  | 497,000     | 0.3                    | 427,000     | 0.2                    | 70,000         | 16.4       |
| 県支出金      | 12,919,000  | 6.7                    | 12,966,000  | 6.1                    | △ 47,000       | △ 0.4      |
| 財産収入      | 352,480     | 0.2                    | 54,951      | 0.0                    | 297,529        | 541.4      |
| 繰越金       | 22,048,228  | 11.4                   | 37,326,230  | 17.6                   | △ 15,278,002   | △ 40.9     |
| 諸収入       | 88,961      | 0.0                    | 30,657      | 0.0                    | 58,304         | 190.2      |
| 合 計       | 193,306,842 | 100.0                  | 211,941,435 | 100.0                  | △ 18,634,593   | △ 8.8      |

歳 出

(単位：円)

| 区 分 \ 年 度 | 平成28年度      |                        | 平成27年度      |                        | 前年度決算額との比較     |              |        |
|-----------|-------------|------------------------|-------------|------------------------|----------------|--------------|--------|
|           | 決算額<br>(A)  | 決算総額<br>に対する<br>構成比(%) | 決算額<br>(B)  | 決算総額<br>に対する<br>構成比(%) | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>(%)   |        |
| 科目別区分     | 総務費         | 21,167,241             | 12.3        | 25,143,160             | 13.2           | △ 3,975,919  | △ 15.8 |
|           | 救急医療費       | 132,452,476            | 77.3        | 138,520,096            | 72.9           | △ 6,067,620  | △ 4.4  |
|           | 諸支出金        | 17,939,708             | 10.5        | 26,229,951             | 13.8           | △ 8,290,243  | △ 31.6 |
|           | 合 計         | 171,559,425            | 100.0       | 189,893,207            | 100.0          | △ 18,333,782 | △ 9.7  |
| 性質別区分     | 人件費         | 9,455,596              | 5.5         | 16,648,642             | 8.8            | △ 7,193,046  | △ 43.2 |
|           | うち職員給       | 7,637,450              | 4.5         | 13,510,426             | 7.1            | △ 5,872,976  | △ 43.5 |
|           | 扶助費         | 0                      | 0.0         | 0                      | 0.0            | 0            | —      |
|           | 物件費         | 49,699,393             | 29.0        | 48,717,130             | 25.7           | 982,263      | 2.0    |
|           | 維持補修費       | 10,800                 | 0.0         | 0                      | 0.0            | 10,800       | 皆増     |
|           | 補助費等        | 94,453,928             | 55.1        | 92,897,484             | 49.0           | 1,556,444    | 1.7    |
|           | 普通建設事業費     | 0                      | 0.0         | 5,400,000              | 2.8            | △ 5,400,000  | 皆減     |
|           | 公債費         | 0                      | 0.0         | 0                      | 0.0            | 0            | —      |
|           | 積立金         | 17,939,708             | 10.5        | 26,229,951             | 13.8           | △ 8,290,243  | △ 31.6 |
| 合 計       | 171,559,425 | 100.0                  | 189,893,207 | 100.0                  | △ 18,333,782   | △ 9.7        |        |

|         |            |  |            |  |           |       |
|---------|------------|--|------------|--|-----------|-------|
| 歳入歳出差引額 | 21,747,417 |  | 22,048,228 |  | △ 300,811 | △ 1.4 |
|---------|------------|--|------------|--|-----------|-------|

※構成比は、それぞれ四捨五入していますので、端数において合計とは一致しない場合があります。

## 2 平成29年度上半期の予算執行状況について

平成29年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

### ◆平成29年度一般会計予算 上半期執行額（平成29年9月30日現在）

歳入

（単位：円）

| 区 分             | 予算現額<br>(A)   | 構成比<br>(%) | 収入済額<br>(B)   | 収入率<br>(%) |
|-----------------|---------------|------------|---------------|------------|
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 3,071,000,000 | 87.5       | 1,619,036,000 | 52.7       |
| うち構成市町分担金       | 3,071,000,000 | 87.5       | 1,619,036,000 | 52.7       |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 7,200,000     | 0.2        | 3,434,100     | 47.7       |
| 国 庫 支 出 金       | 50,600,000    | 1.4        | 0             | 0.0        |
| 県 支 出 金         | 7,544,000     | 0.2        | 0             | 0.0        |
| 財 産 収 入         | 2,225,000     | 0.1        | 0             | 0.0        |
| 繰 入 金           | 86,338,000    | 2.5        | 0             | 0.0        |
| 繰 越 金           | 26,583,000    | 0.8        | 55,605,763    | 209.2      |
| 諸 収 入           | 30,528,000    | 0.9        | 8,764,871     | 28.7       |
| 組 合 債           | 226,800,000   | 6.5        | 0             | 0.0        |
| 合 計             | 3,508,818,000 | 100.0      | 1,686,840,734 | 48.1       |

歳出

（単位：円）

| 区 分     | 予算現額<br>(A)   | 構成比<br>(%) | 支出済額<br>(B)   | 執行率<br>(%) |
|---------|---------------|------------|---------------|------------|
| 議 会 費   | 703,000       | 0.0        | 331,016       | 47.1       |
| 総 務 費   | 93,965,000    | 2.7        | 31,349,034    | 33.4       |
| 消 防 費   | 3,054,449,000 | 87.1       | 1,155,494,074 | 37.8       |
| 公 債 費   | 355,835,000   | 10.1       | 6,472,656     | 1.8        |
| 諸 支 出 金 | 566,000       | 0.0        | 0             | 0.0        |
| 予 備 費   | 3,300,000     | 0.1        | 0             | 0.0        |
| 合 計     | 3,508,818,000 | 100.0      | 1,193,646,780 | 34.0       |

※構成比は、それぞれ四捨五入していますので、端数において合計とは一致しない場合があります。

◆平成29年度救急医療特別会計予算 上半期執行額 (平成29年9月30日現在)

歳入

(単位：円)

| 区 分             | 予算現額<br>(A) | 構成比<br>(%) | 収入済額<br>(B) | 収入率<br>(%) |
|-----------------|-------------|------------|-------------|------------|
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 50,000,000  | 29.9       | 36,407,000  | 72.8       |
| うち構成市町分担金       | 50,000,000  | 29.9       | 36,407,000  | 72.8       |
| 事 業 収 入         | 88,000,000  | 52.7       | 28,194,937  | 32.0       |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 408,000     | 0.2        | 348,000     | 85.3       |
| 県 支 出 金         | 12,902,000  | 7.7        | 0           | 0.0        |
| 財 産 収 入         | 355,000     | 0.2        | 0           | 0.0        |
| 繰 入 金           | 11,000,000  | 6.6        | 0           | 0.0        |
| 繰 越 金           | 4,222,000   | 2.5        | 21,747,417  | 515.1      |
| 諸 収 入           | 90,000      | 0.1        | 42,641      | 47.4       |
| 合 計             | 166,977,000 | 100.0      | 86,739,995  | 51.9       |

歳出

(単位：円)

| 区 分       | 予算現額<br>(A) | 構成比<br>(%) | 支出済額<br>(B) | 執行率<br>(%) |
|-----------|-------------|------------|-------------|------------|
| 総 務 費     | 27,253,000  | 16.3       | 12,721,703  | 46.7       |
| 救 急 医 療 費 | 138,832,000 | 83.1       | 39,904,116  | 28.7       |
| 公 債 費     | 37,000      | 0.0        | 0           | 0.0        |
| 諸 支 出 金   | 355,000     | 0.2        | 0           | 0.0        |
| 予 備 費     | 500,000     | 0.3        | 0           | 0.0        |
| 合 計       | 166,977,000 | 100.0      | 52,625,819  | 31.5       |

※構成比は、それぞれ四捨五入していますので、端数において合計とは一致しない場合があります。

### 3 公有財産の状況について（平成29年9月30日現在）

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

| 区分   | 土地 | 建物        |
|------|----|-----------|
| 消防   | -  | 14,228.42 |
| 救急医療 | -  | 1,237.26  |
| 合計   | -  | 15,465.68 |

(2) 借受土地及び建物

(単位：㎡)

| 区分   | 土地        | 建物       |
|------|-----------|----------|
| 消防   | 45,144.26 | 1,423.03 |
| 救急医療 | 3,796.35  | -        |
| 合計   | 48,940.61 | 1,423.03 |

### 4 基金の状況について（平成29年9月30日現在）

(単位：円)

| 区分   | 財政調整基金      | 職員退職基金      | 消防施設整備基金   | 消防庁舎等整備基金   |
|------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 行政   | 181,703,141 | 196,188,266 |            |             |
| 消防   |             |             | 16,098,856 | 203,845,140 |
| 救急医療 | 135,755,856 |             |            |             |
| 合計   | 317,458,997 | 196,188,266 | 16,098,856 | 203,845,140 |

### 5 組合債の状況について（平成29年9月30日現在）

(単位：円)

| 借入先        | 消防施設整備        |
|------------|---------------|
| 財務省 財政融資資金 | 34,141,430    |
| かんぽ生命保険    | 387,670,424   |
| 滋賀県市町村振興協会 | 20,833,346    |
| 滋賀銀行       | 214,749,515   |
| 京都銀行       | 30,000,000    |
| 近畿労働金庫     | 59,008,854    |
| 滋賀中央信用金庫   | 644,583,394   |
| 湖東信用金庫     | 725,569,377   |
| 滋賀県信用組合    | 216,600,000   |
| 合計         | 2,333,156,340 |

### 6 一時借入金の現在高の状況について（平成29年9月30日現在）

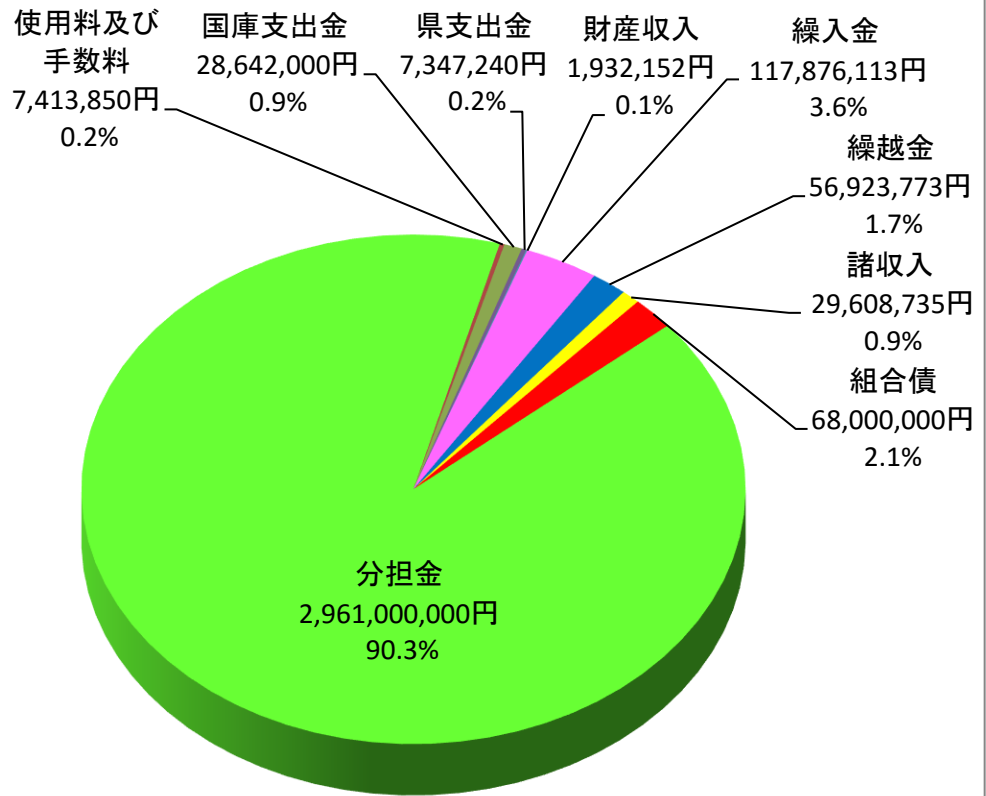
なし

### 7 構成市町の分担金の状況について（平成29年9月30日現在）

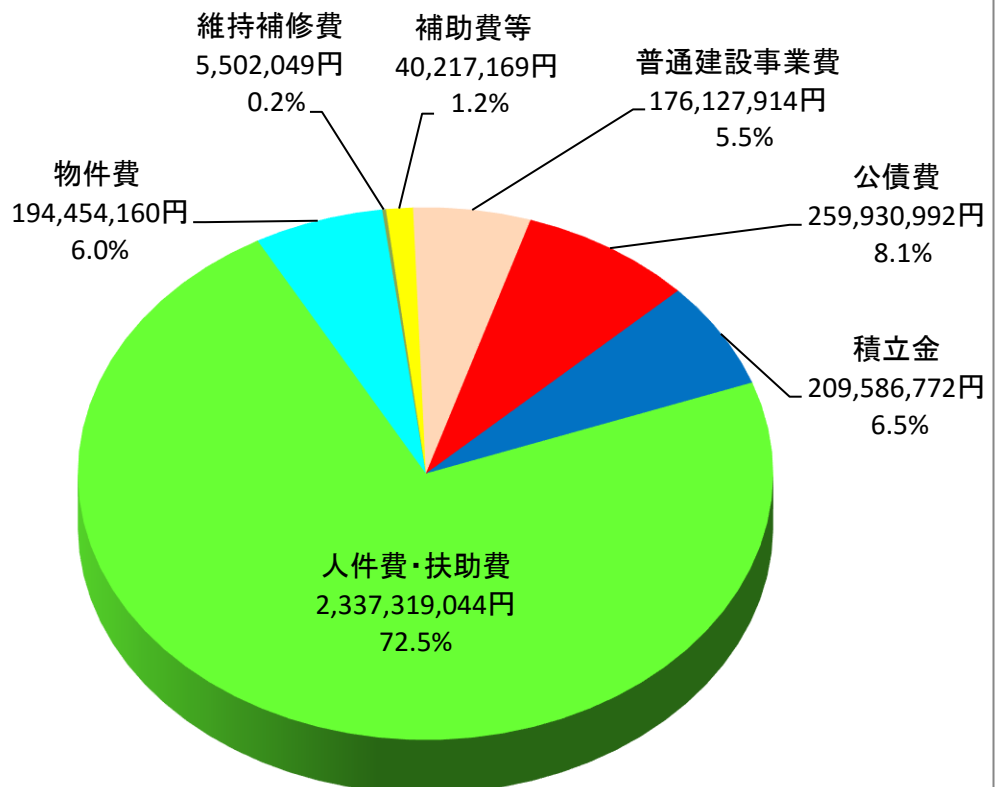
(単位：円)

| 構成市町名 | 収入済額       |               |               |              | 合計            |
|-------|------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
|       | 一般会計       |               |               | 救急医療<br>特別会計 |               |
|       | 議会・総務      | 消防            | 計             |              |               |
| 近江八幡市 | 15,658,000 | 388,970,000   | 404,628,000   | 17,947,000   | 422,575,000   |
| 東近江市  | 21,586,000 | 703,437,000   | 725,023,000   | 11,794,000   | 736,817,000   |
| 日野町   | 4,870,000  | 131,904,000   | 136,774,000   | 4,865,000    | 141,639,000   |
| 竜王町   | 3,168,000  | 84,434,000    | 87,602,000    | 1,801,000    | 89,403,000    |
| 愛荘町   | 4,438,000  | 260,571,000   | 265,009,000   | —            | 265,009,000   |
| 合計    | 49,720,000 | 1,569,316,000 | 1,619,036,000 | 36,407,000   | 1,655,443,000 |

### 一般会計 歳入 3,278,743,863円

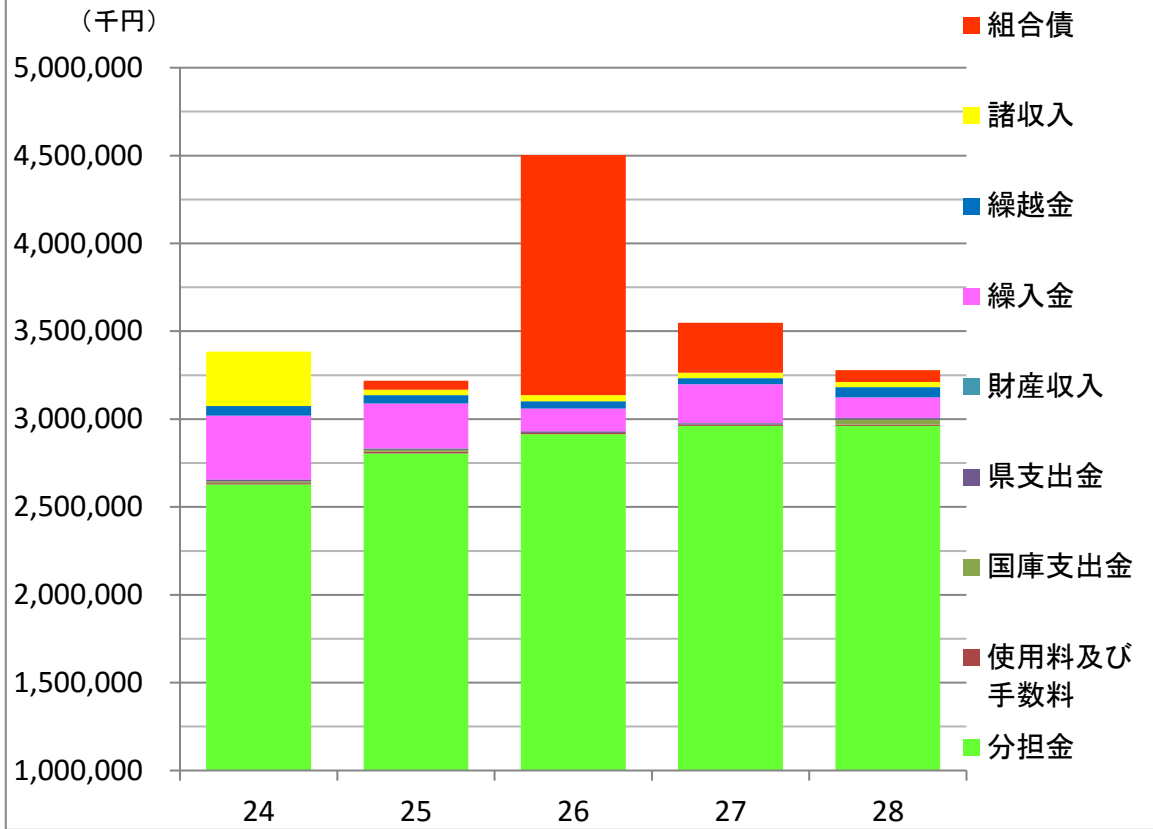


### 一般会計 歳出 3,223,138,100円

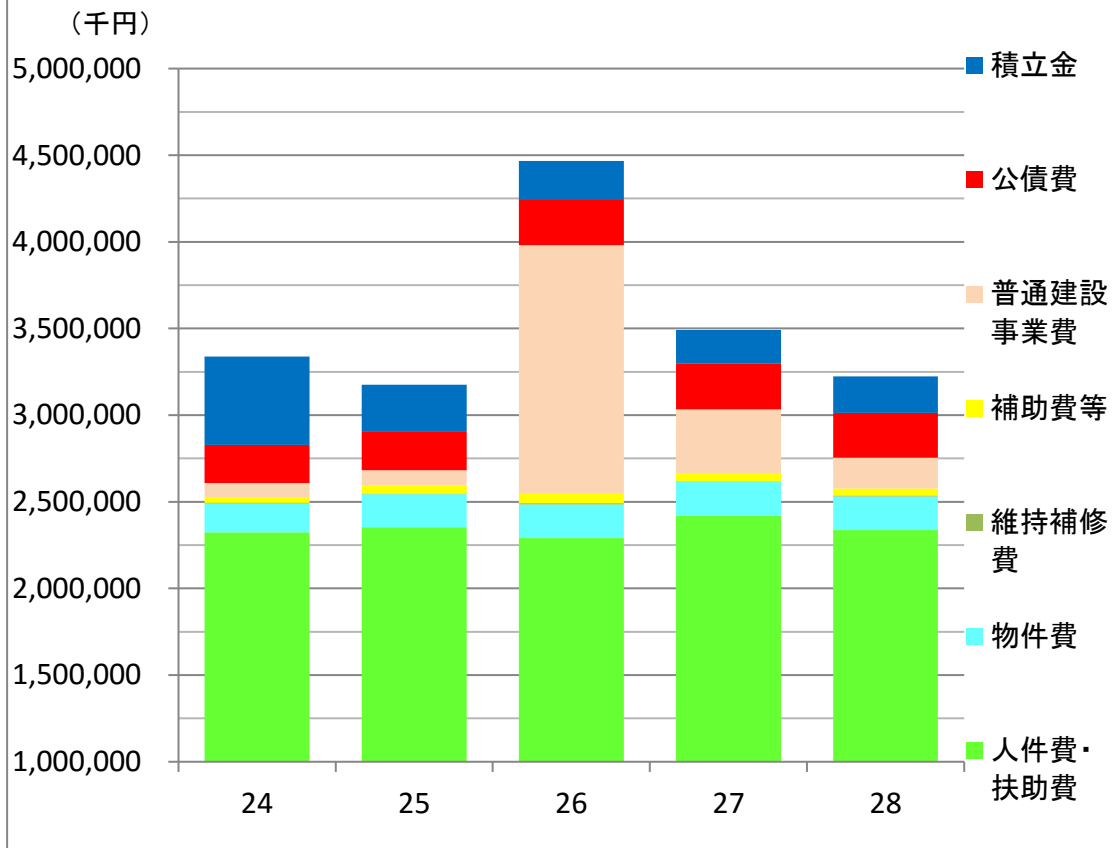


過去5年間の比較(一般会計)

一般会計 歳入

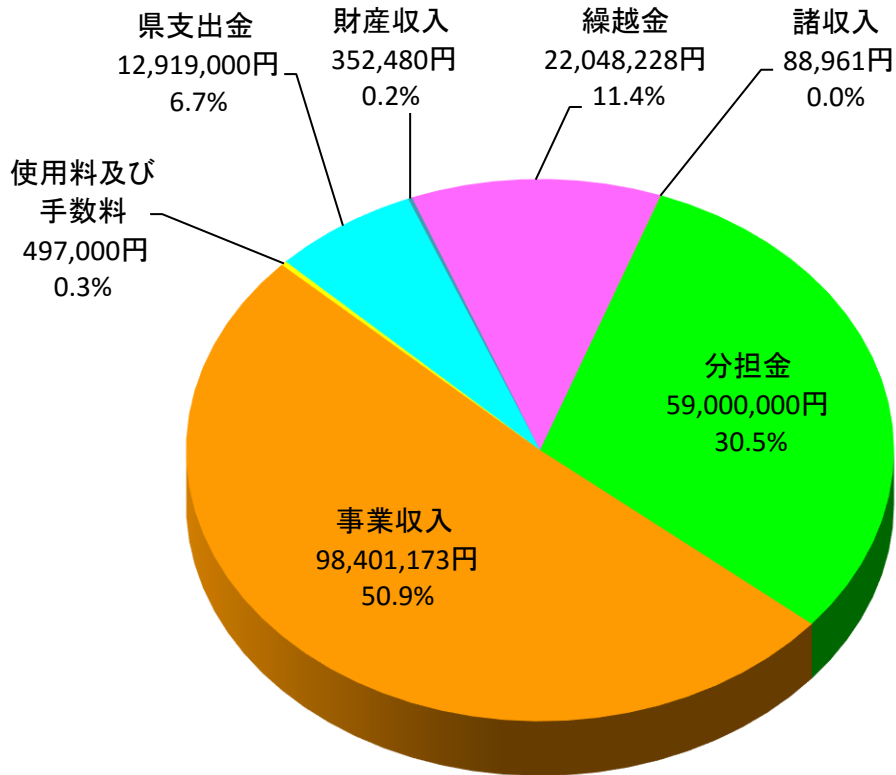


一般会計 歳出

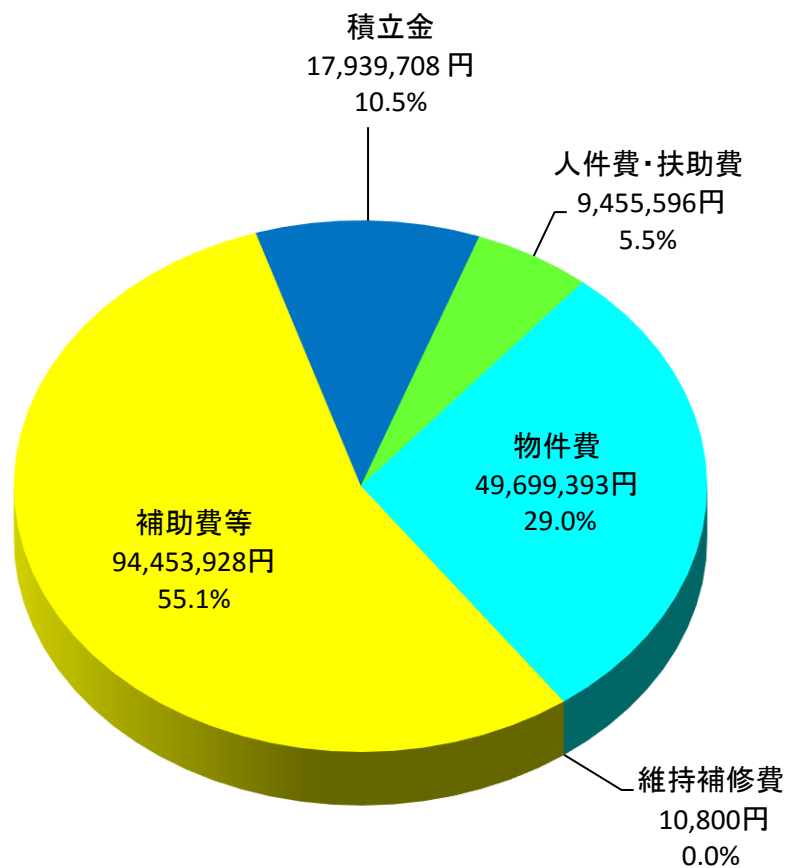




### 救急医療特別会計 歳入 193,306,842円



### 救急医療特別会計 歳出 171,559,425円



過去5年間の比較(救急医療特別会計)

